

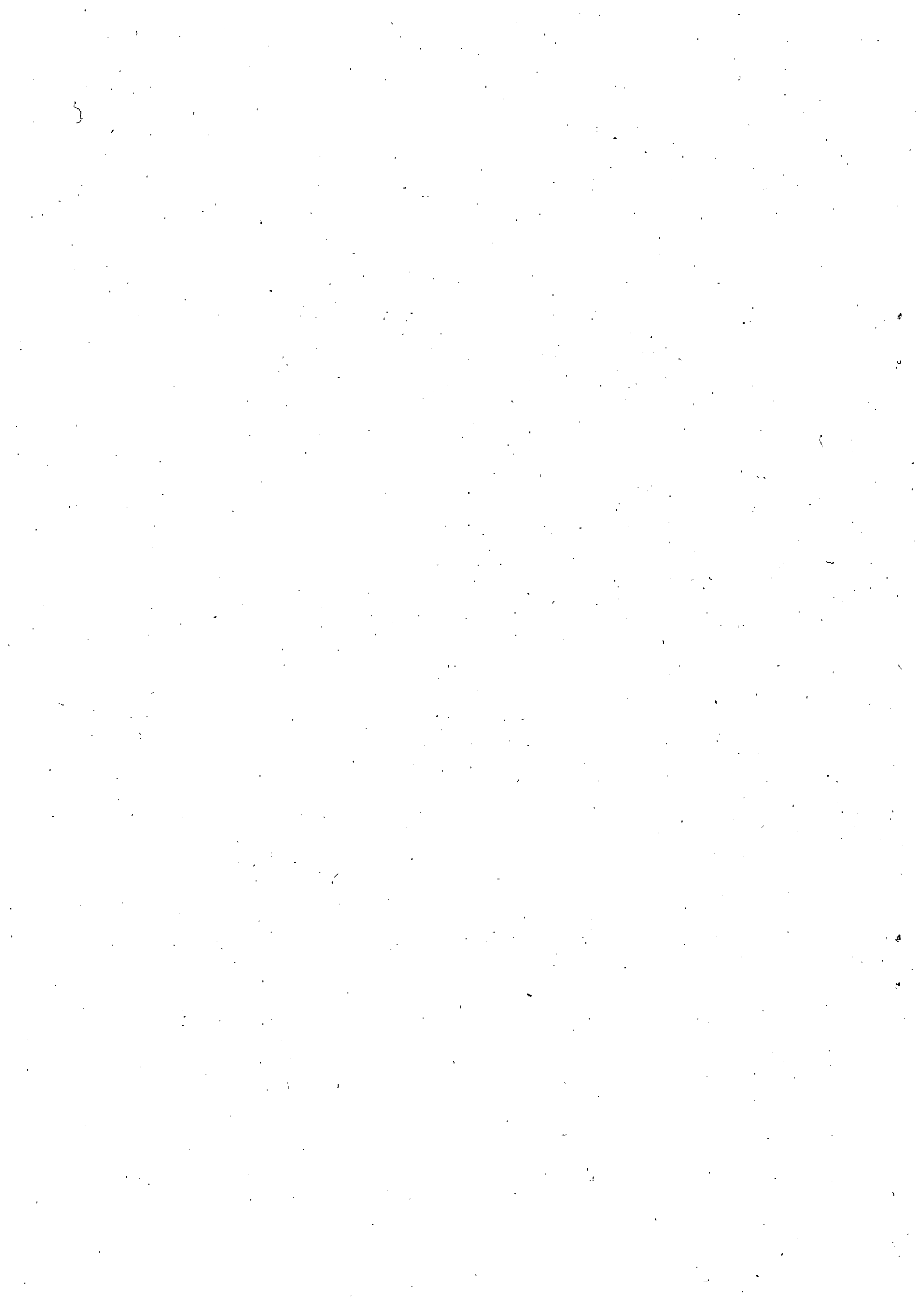
あらかじめ、
幸せだったらいいな。



平成29年度 組織改正・人事異動

平成29年3月24日

福 井 県



組織改正・人事異動の考え方

北陸新幹線の敦賀開業、中部縦貫自動車道の県内全線開通など、本県を取り巻く交流環境が今後大きく変わる中、福井県を開かれた地域にするため、次の5点を重視し、組織改正・人事異動を実施します。

第一は、交流新時代の実現です。

東西南北の4つのゲートをさらに大きく開き、本県の一層の発展につなげるため、高速交通体系の整備、地域交通の充実を図り、定住人口・交流人口の拡大や魅力発信の政策を実行する体制を整備します。

第二は、国体・障スポ成功に向けた準備です。

開催を来年に控え、国体推進局、競技力向上対策課の人員を増やし、全国初の国体と障スポの融合などの準備を進め、大会開催・選手強化に万全を期します。

第三は、医療・福祉の充実、産業の活性化です。

平成30年度の国民健康保険運営の広域化に向け、市町とともに準備を進めます。

人やモノ、情報を地域に呼び込むため、先端技術を活用した研究開発を行う意欲ある事業者を支援し、新たな産業の創出を促進します。

第四は、福井の未来を担う人材の育成です。

「教育に関する大綱」に基づき一人ひとりの学力を伸ばすため、教育庁および教育総合研究所の体制を整備し、学校への指導、優れた教材の提供など、教員に対する支援を強化します。

第五は、機動力を高めるポストの新設です。

組織の機動力を高め、福井の魅力発信など複数の部局が関わる営業活動、市町と連携した幕末明治福井150年博(仮称)の広報PRなどを効果的に進めます。

Ⅰ 組織改正

1 交流新時代の実現

◇「大交流」政策の推進

- 北陸新幹線の敦賀開業、中部縦貫自動車道の県内全線開通など、本県を取り巻く交流環境が大きく変化します。

本県は、東西南北4つのゲートが開かれ、国内外を問わず、様々な人やモノ、情報が行き来する「交流新時代」を迎えます。

交流新時代の初年度というべきこの時期にあたり、部局にまたがる課題を調整し、全庁的な交流政策を推進する『政策幹』を配置します。

〔政策幹の所管〕

- 「高速交通開通アクション・プログラム」の実施
- 民間、県際交流による人の交流拡大
- 営業活動等で得られた情報の各部局政策への反映
- 国体等を契機としたスポーツによる地域振興

2 高速交通体系の整備

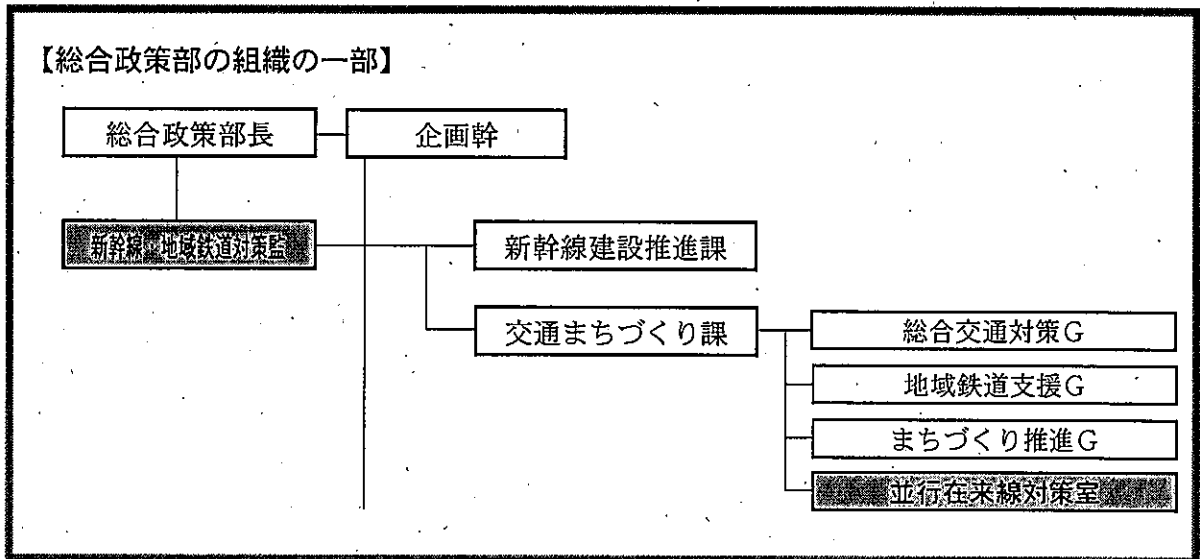
◇地域交通政策の推進

- 新幹線政策監を『新幹線・地域鉄道対策監』（部長級）とし、新幹線の整備促進のほか、地域交通政策全般を担当します。

新幹線の敦賀開業にあわせ、2次交通の充実を図るため、並行在来線や地域鉄道対策を一体的に推進します。

- 交通まちづくり課に『並行在来線対策室』を設置し、並行在来線の運営会社設立の準備を進めます。

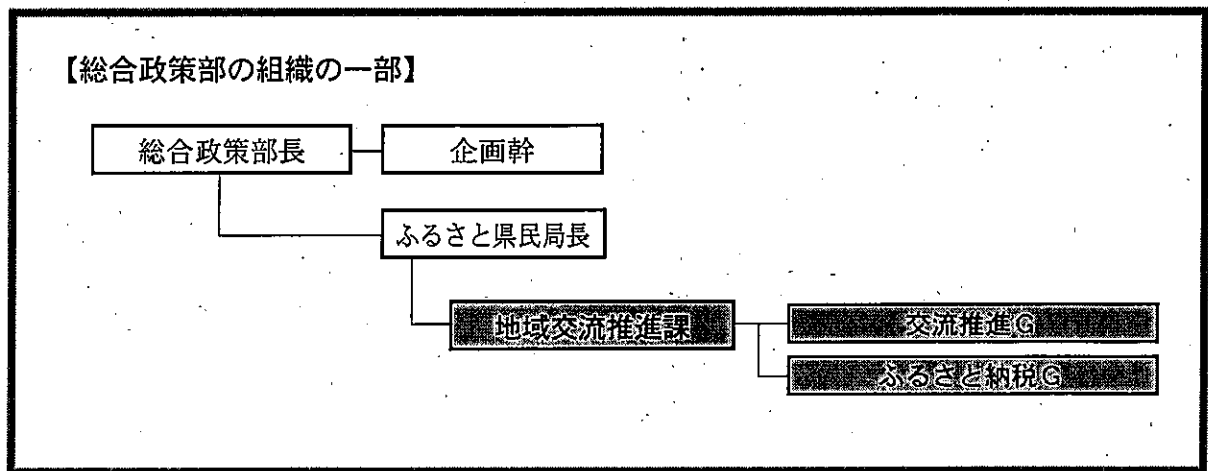
収支予測調査を実施するとともに、運営の基本となる運行計画や組織体制を検討します。



3 定住人口、交流人口の拡大

◇人の往来・情報交流の推進

- 総合政策部のふるさと創生室を『地域交流推進課』とし、中長期滞在者の受入れや首都圏のラジオを活用した幸福ふくいの魅力発信により、二地域居住、県外からの移住を促進します。



◇海外からの誘客拡大

- 広域誘客課の課長、課長補佐を専任化し、企画幹（広域誘客）とともに、外国人向け体験・交流プログラムの充実を図り、海外の旅行博などで福井の売込みを行います。

- 福井県観光連盟への派遣職員を増員し、他県や市町と連携した新たなツアー商品の企画など、魅力向上を図ります。

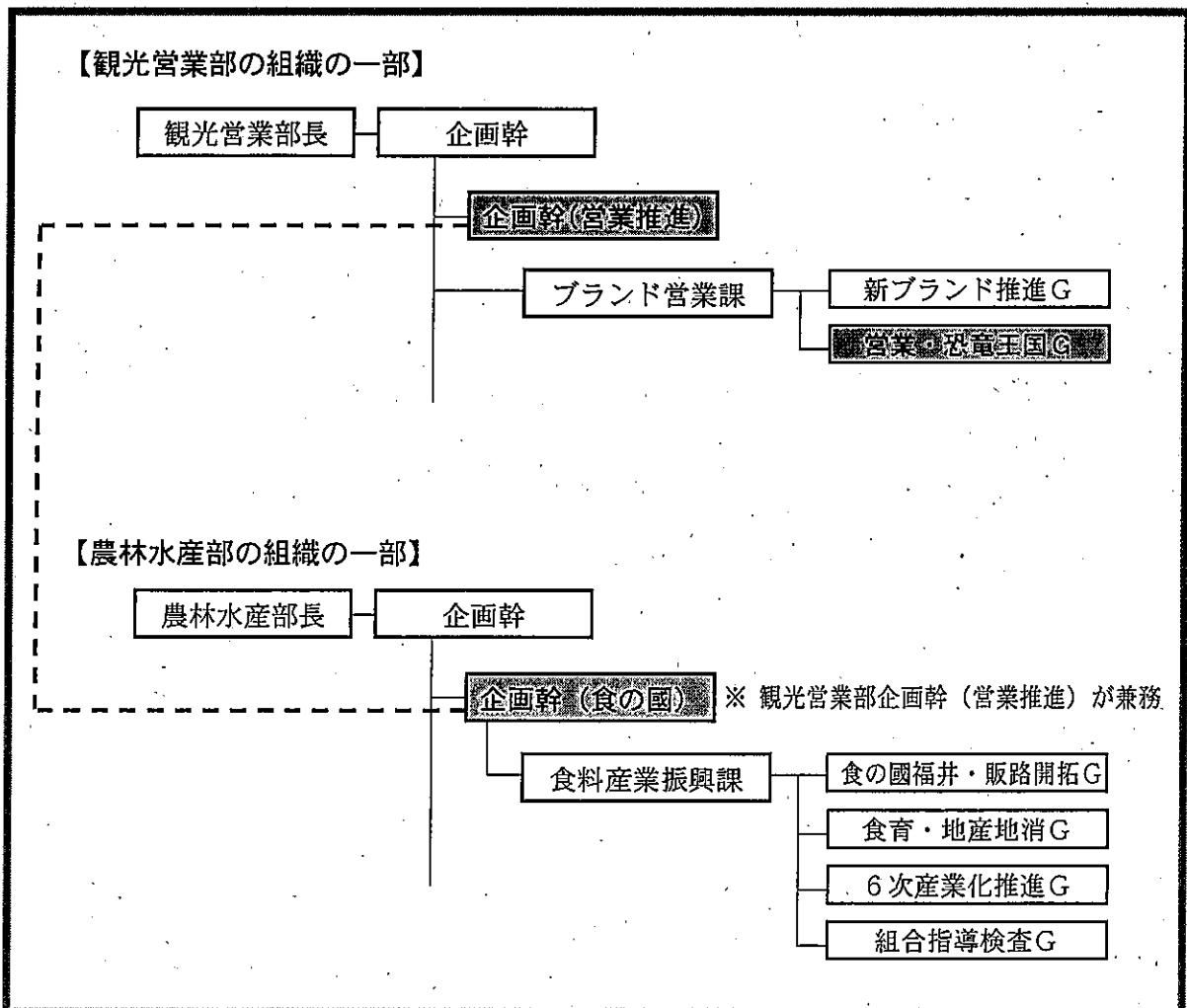
また、中部広域観光推進協議会へ新たに職員を派遣し、東海・北陸の広域観光エリアの一部として、海外向けに福井の観光情報を発信します。

4 ふくいブランドの魅力発信

◇大都市圏への営業推進

- 観光営業部に『企画幹（営業推進）』を配置し、ブランド営業課に設置する『営業・恐竜王国グループ』や県外事務所とともに、「幸福日本一」の福井の良さを周知するため、ブランド発信戦略を強力に展開します。

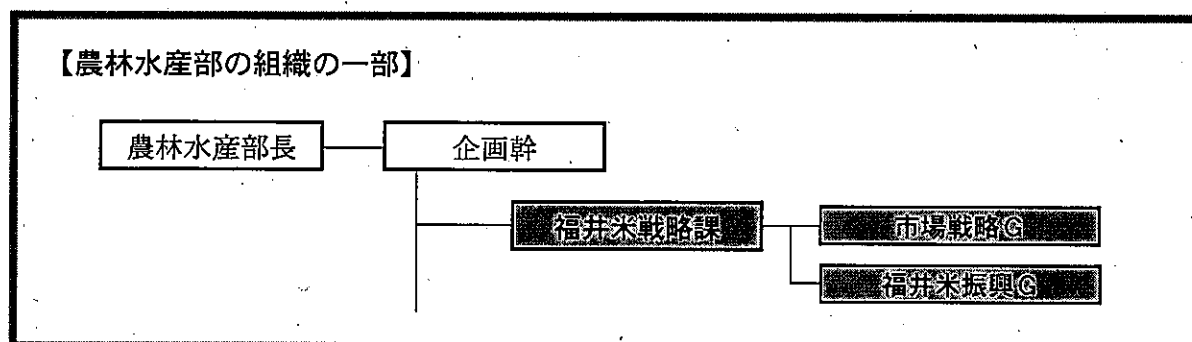
また、『企画幹（営業推進）』が農林水産部『企画幹（食の國）』を兼務し、両部が協力して、福井への誘客や県産食材の販路拡大を図ります。



◇食の販売力強化

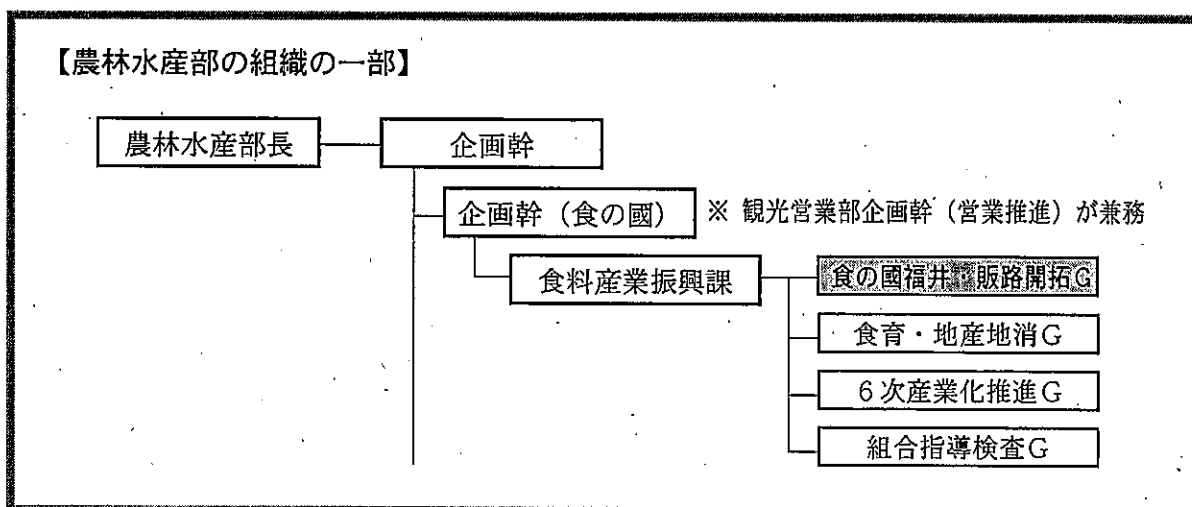
- 平成30年度の本格販売に向けて、新しいこしひかりの生産、販売、PR戦略を実施する『福井米戦略課』を設置し、首都圏での知名度向上を図ります。

また、県産米の販売促進活動を強化し、生産者の所得確保につなげます。



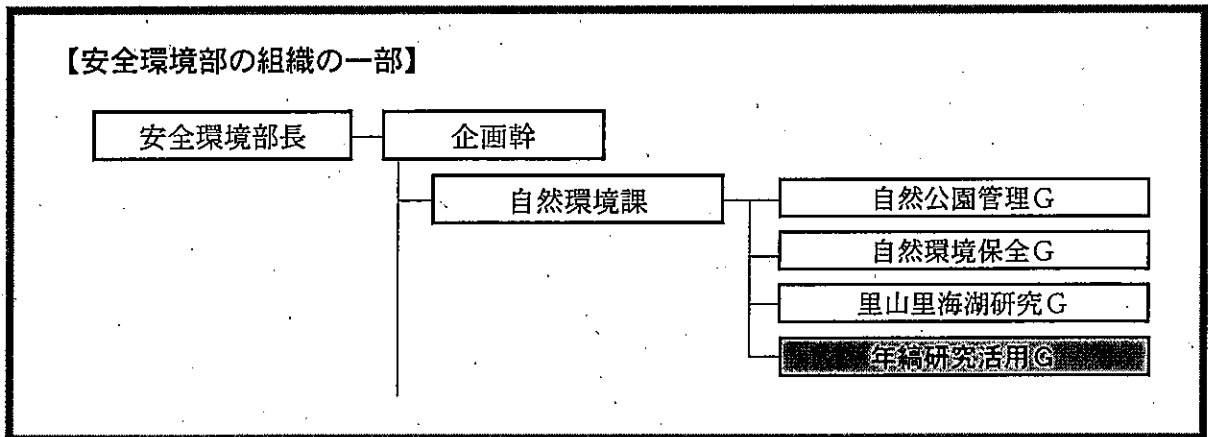
- 食料産業振興課に『食の國福井・販路開拓グループ』を設置し、これまで観光営業部で担当していた県産食材の販路拡大に関する業務を移管します。

農林水産部において、新しいこしひかりのブランド化、アジアへの食輸出と一体的に推進し、福井の食の販売力を強化します。



◇里山里海湖の魅力向上

- 自然環境課に『年縞研究活用グループ』を設置し、年縞研究展示施設の整備を進めるとともに、大学によるシンポジウムやサマースクールを開催し、開館に向け県民の機運醸成を図ります。



5 国体・障スポ成功に向けた準備

◇開催準備の推進

- 開催を来年に控え、国体推進局を58人から74人に拡充し、1年前となる新年度に必要な人員の拡充を完了します。

会場施設の整備や競技運営の準備を進め、国体会期中に障害者スポーツ大会の競技を実施するなど、国体と障害者スポーツ大会の融合を図ります。

今秋を目途に、庁内に『国体・障スポ実施本部（仮称）』を設置し、来年の本大会に向け、全庁体制で開催準備を本格化します。

- 競技力向上については、競技力向上対策課、障害福祉課の体制を充実し、選手の確保・強化を図ります。

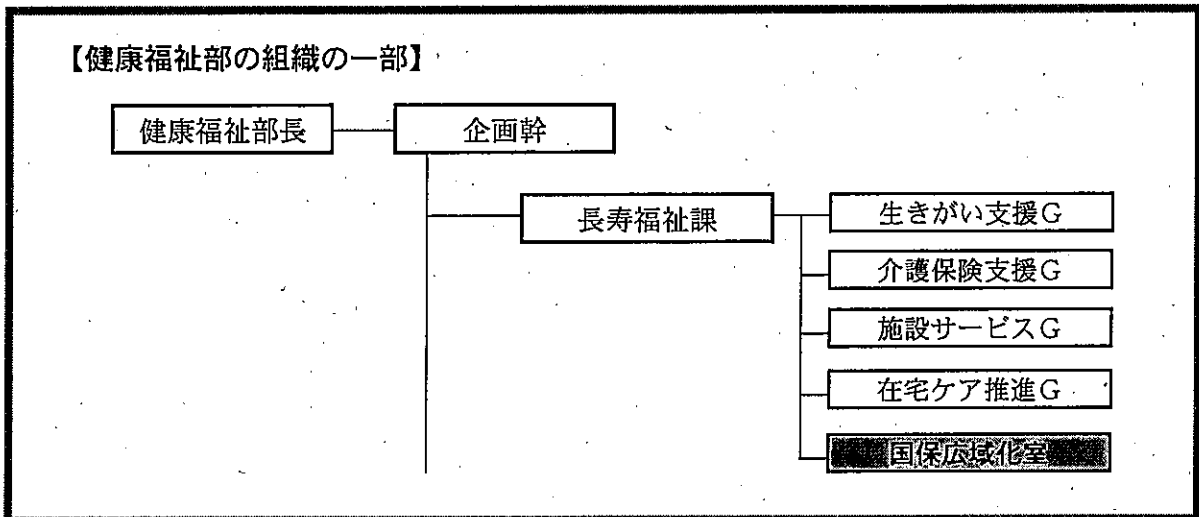
国体の有力選手の獲得を進めるとともに、県外遠征の拡充や優秀指導者の定期的な招へいにより、強豪相手との接戦に勝ち抜く力を強化します。

また、障害者スポーツについて、強化練習会や県外遠征の支援を拡充するとともに、地域スポーツクラブに障害者教室を開設し、競技の普及・裾野拡大を進めます。

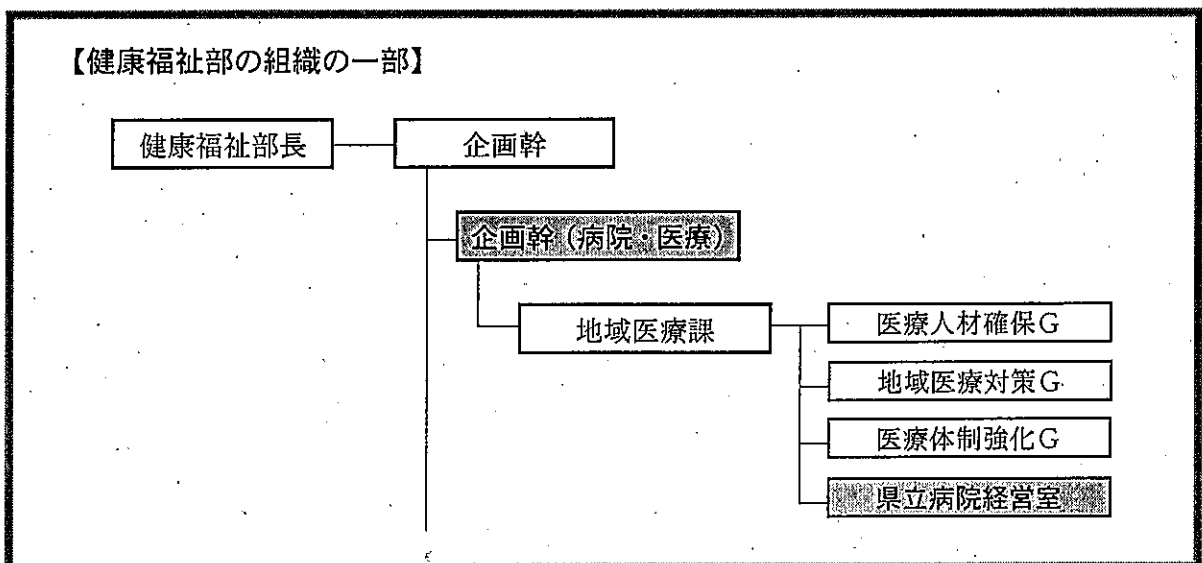
6 医療・福祉の充実

◇保険医療改革への対応

- 長寿福祉課に『国保広域化室』を設置し、平成30年度の国民健康保険運営の広域化に備え、市町の納付金の決定、標準保険料率の算定を行います。



- 健康福祉部に『企画幹 (病院・医療)』を配置し、地域医療課に設置する『県立病院経営室』とともに、経営改革プランの進行管理や県立病院への指導助言を行います。

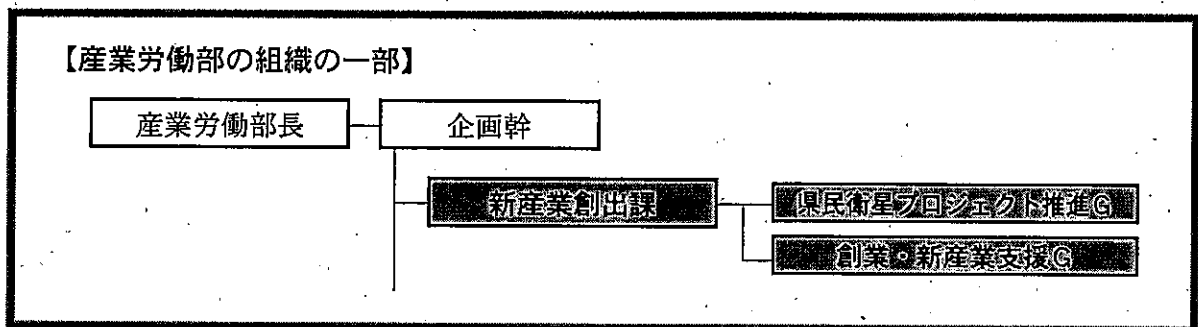


7 産業の活性化

◇新たな地域産業の創出

- 企業の新分野進出を推進する『新産業創出課』を設置し、平成31年度に打上げを目指す県民衛星の製造や、ロボット、IoT技術を活用した研究開発を支援します。

工業技術センターに『宇宙・環境研究グループ』を設置し、県民衛星の詳細設計やモデル機製造に関する技術支援を行います。

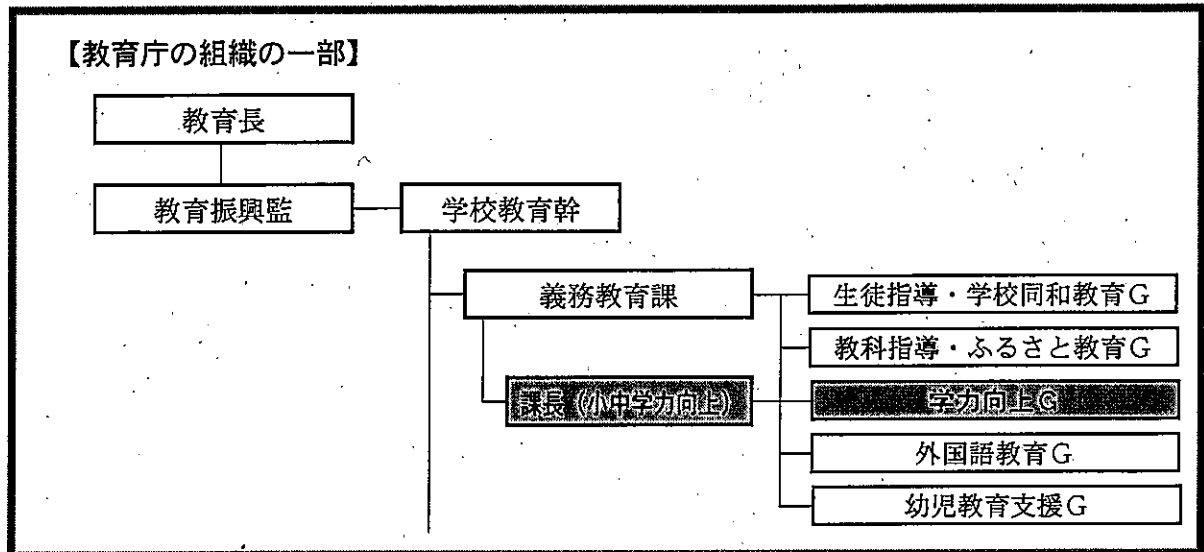


- 建設技術研究センター（土木部）を工業技術センターへ統合し、炭素繊維を用いた融雪・凍結防止技術など、相互の専門分野を活かした技術開発を進めます。

8 福井の未来を担う人材の育成

◇小中学校の学力向上

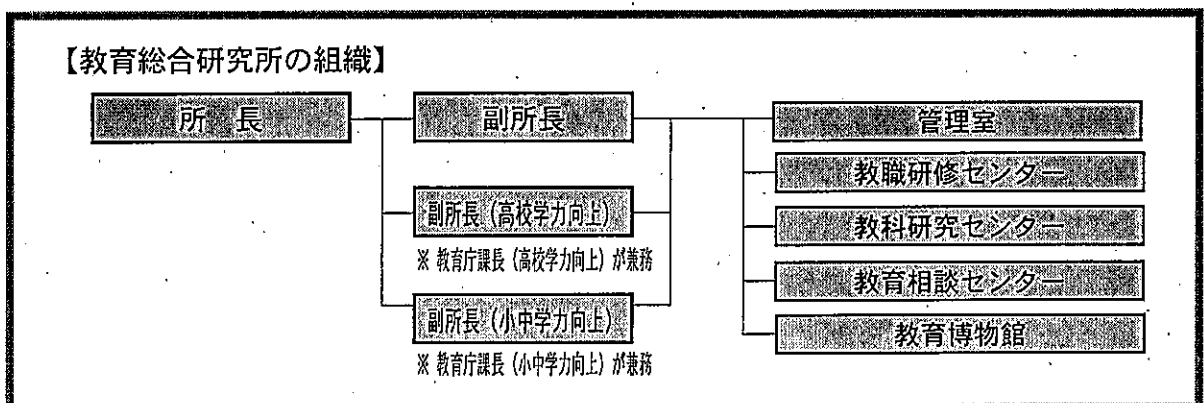
- 義務教育課に『課長（小中学力向上）』を配置し、『学力向上グループ』とともに学校指導を行い、国語、数学・算数の学力向上を推進します。



◇教育総合研究所の機能強化

- 教育研究所を福井市から坂井市（春江工業高校跡地）へ移転し、『教育総合研究所』を開設します。

高度な実験を学校に動画配信するサイエンスラボ、福井の教育者や歴史を紹介する教育博物館を併設し、機能強化を図ります。



9 機動力を高めるポストの新設

◇機動力の高い体制による政策の推進

- 観光営業部に『企画幹（営業推進）』を配置し、ブランド発信戦略を強
力に展開します。

県外事務所とともに都市圏メディアへ売込みを行い、「幸福日本一」の
福井の良さを発信します。

- 安全環境部に『企画幹（原子力安全）』を配置し、原子力安全対策課長
とともに、原子力安全対策を進めます。

もんじゅの廃炉に係る実施体制の強化や高速炉開発拠点の整備に加え、
総合政策部と連携して、原子力研究・人材育成の拠点づくりを進めます。

- 歴史博物館に事務職の『副館長』（課長級）を配置し、県内外の資料収
集・借用を行い、県・市町博物館などが開催する幕末明治福井150年博
（仮称）の企画展示を充実します。

また、県・市町の一体的な広報PRにより来県者の増加につなげます。

- 教育総合研究所に事務職の『副所長』（課長級）を配置し、国や他県に
働きかけを行い、県外から教員研修を誘致します。

内外の教育者との交流機会を増やし、福井の教育の外への発信、教員の
指導力向上を図ります。

II 人事異動

4月1日付けで、897人の人事異動を実施します。

〔 継続性を重視した人事配置に伴い、昭和48年以降、過去2番目に少ない人数となっています。(28年度：841人) 〕

◇若手の登用

- 将来を担う若手職員を積極的に管理職等に登用します。
 - ・ 40歳代の職員から、平成15年度以降最多の16人を管理職に登用します。(28年度：14人)
 - ・ 40歳代の管理職は、昨年度の25人から6人増の31人(管理職の6.9%)となります。(31人/451人)
(28年度：管理職の5.6%、25人/447人)

◇女性の登用

- 女性職員を積極的に管理職等に登用します。
 - ・ 次長級に50歳の女性職員を登用します。(50歳の女性次長は初)
 - ・ 昨年度に続き、過去最多の10人の女性職員を管理職に登用します。
 - ・ 6人は、40歳代の若手職員を登用
 - ・ うち5人は、企業誘致課など本庁参事に登用
 - ・ 女性管理職は初めて50人を超え(52人)、管理職に占める割合は11.5%となります。(52人/451人)

<管理職>

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
女性職員 (うち管理職昇任者)	32人 (6人)	34人 (8人)	37人 (9人)	45人 (10人)	52人 (10人)
割合	7.4%	7.9%	8.5%	10.1%	11.5%

- ・ 将来の管理職を担う課長補佐、グループリーダー等の女性職員は128人となり、これらの職に占める割合は初めて2割を超え、22.1%となります。(128人/578人)

<課長補佐、グループリーダー等>

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
女性職員	69人	80人	98人	112人	128人
割合	13.2%	14.7%	17.6%	19.6%	22.1%

◇異動サイクルの長期化

- 中堅職員（主任、企画主査）について、職員の専門性や職務の継続性確保のため、異動サイクルを平成28年度から順次5年に延ばしています。
- ・ 事務・技術職員全体における、在課5年目以上の職員は過去最多の692人となります。(28年度：657人) (全職員の平均在課年数3年8月)

◇市町との人事交流

- 福井市の中核市移行（平成31年度）を支援するため、保健師、獣医師などの市職員が福井健康福祉センター等で研修を行います。

保健衛生に関する実務研修を通じて、円滑な事務移譲につなげます。

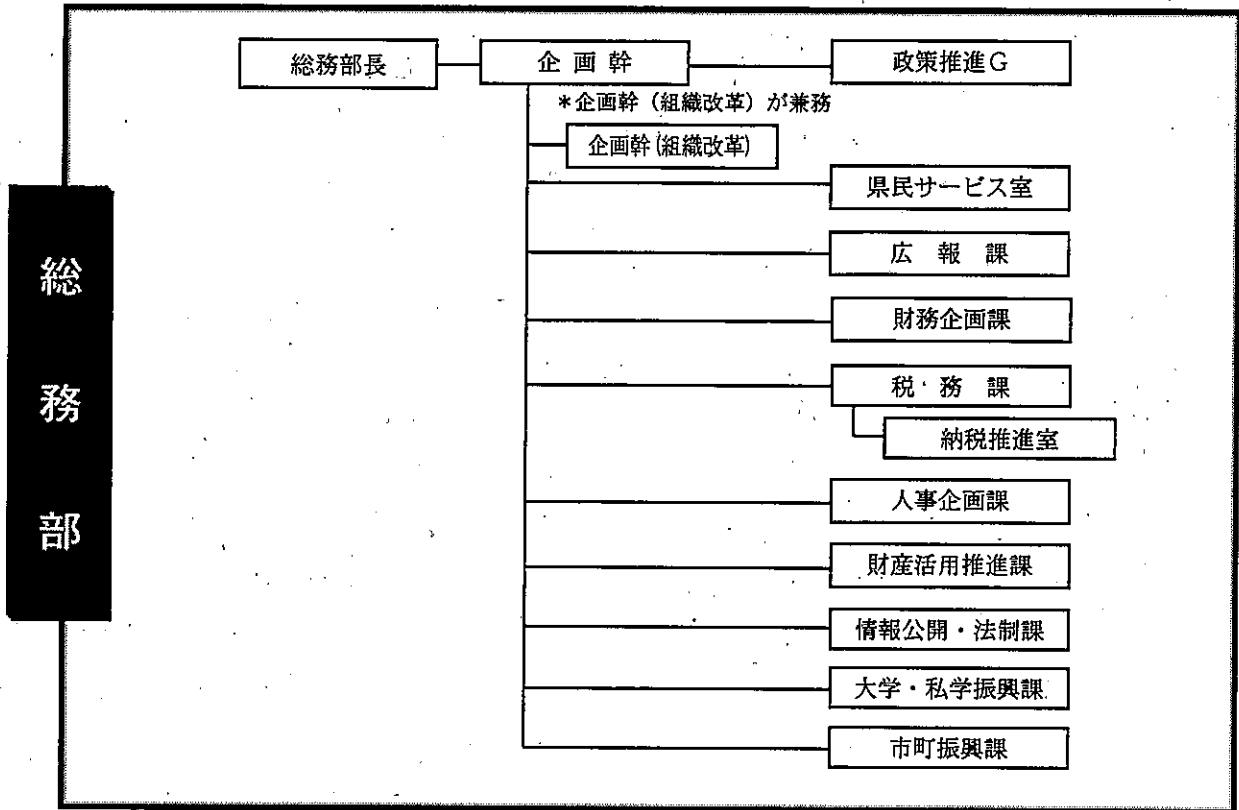
- 現在14市町と行っている人事交流に、敦賀市副市長や越前町を加え、県と市町の協力を拡大します。

介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、新たな地域交通システムの導入検討など、県・市町共通の課題に協力して対応します。

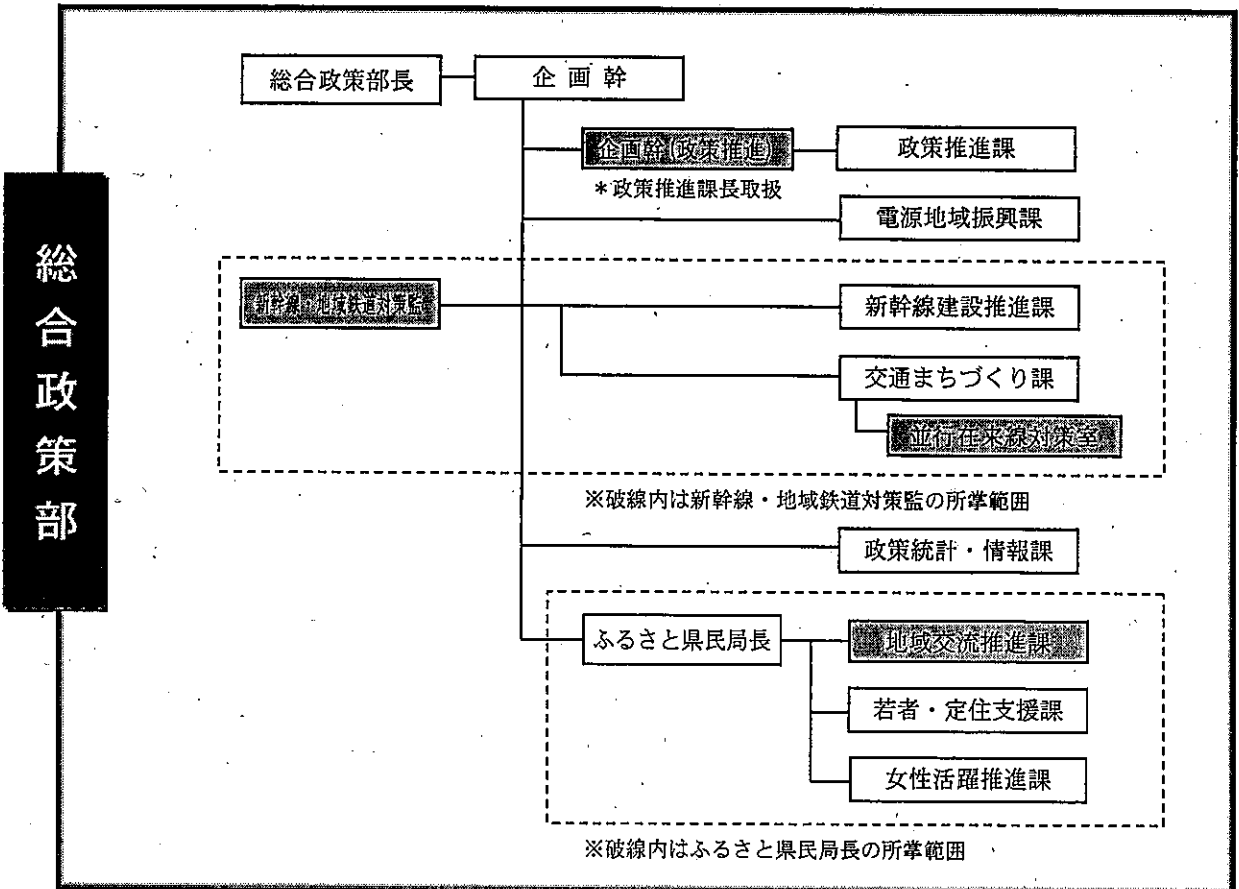
	28年度	29年度
県から市町への派遣	21人	21人
市町から県への派遣	25人	28人

各 部 局 の 機 構 図

(28年度：9課→29年度：9課)

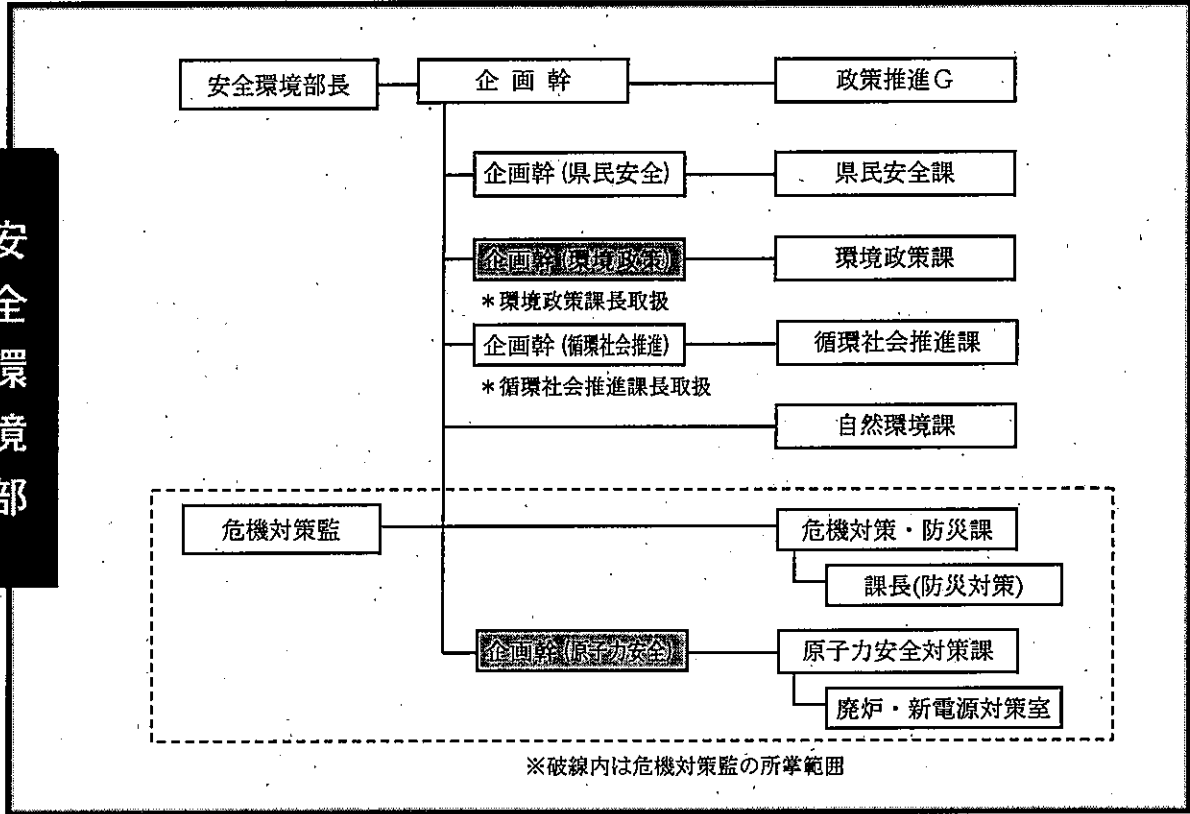


(28年度：8課→29年度：8課)



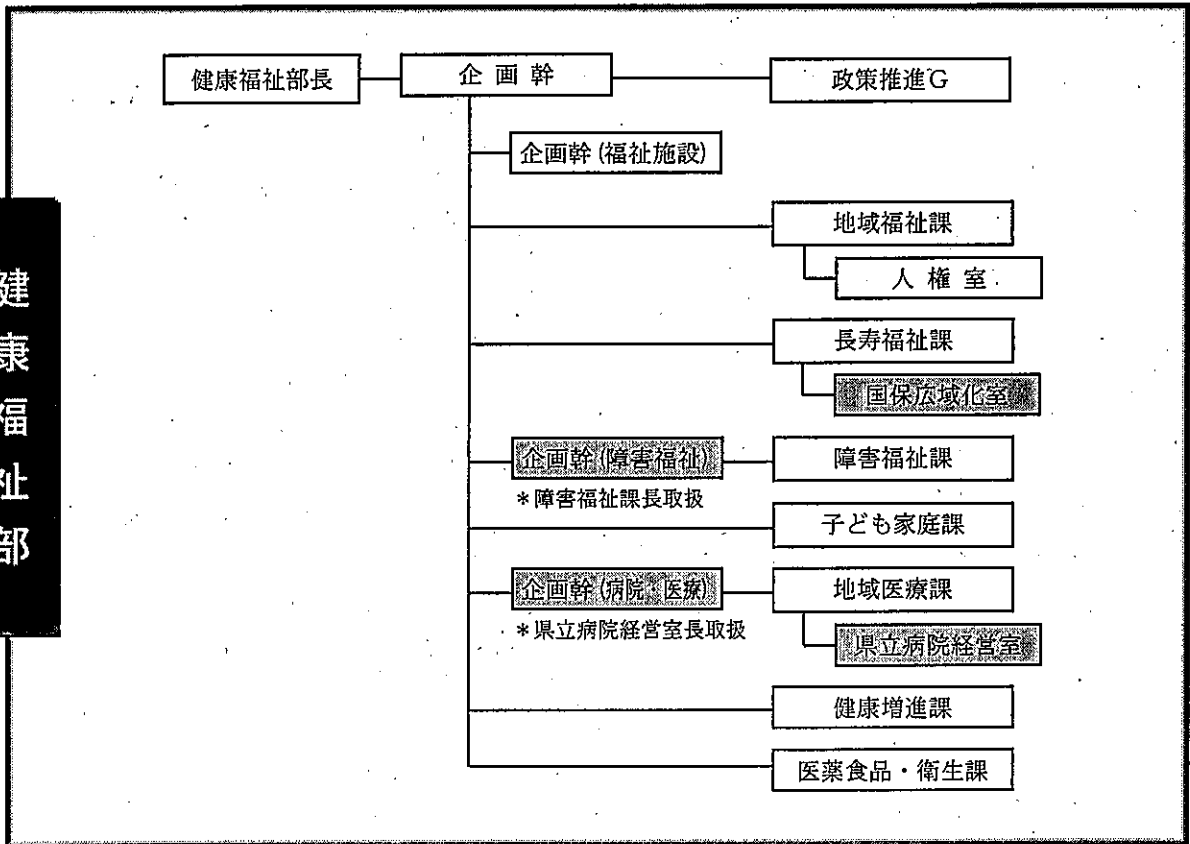
(28年度：6課→29年度：6課)

安全環境部

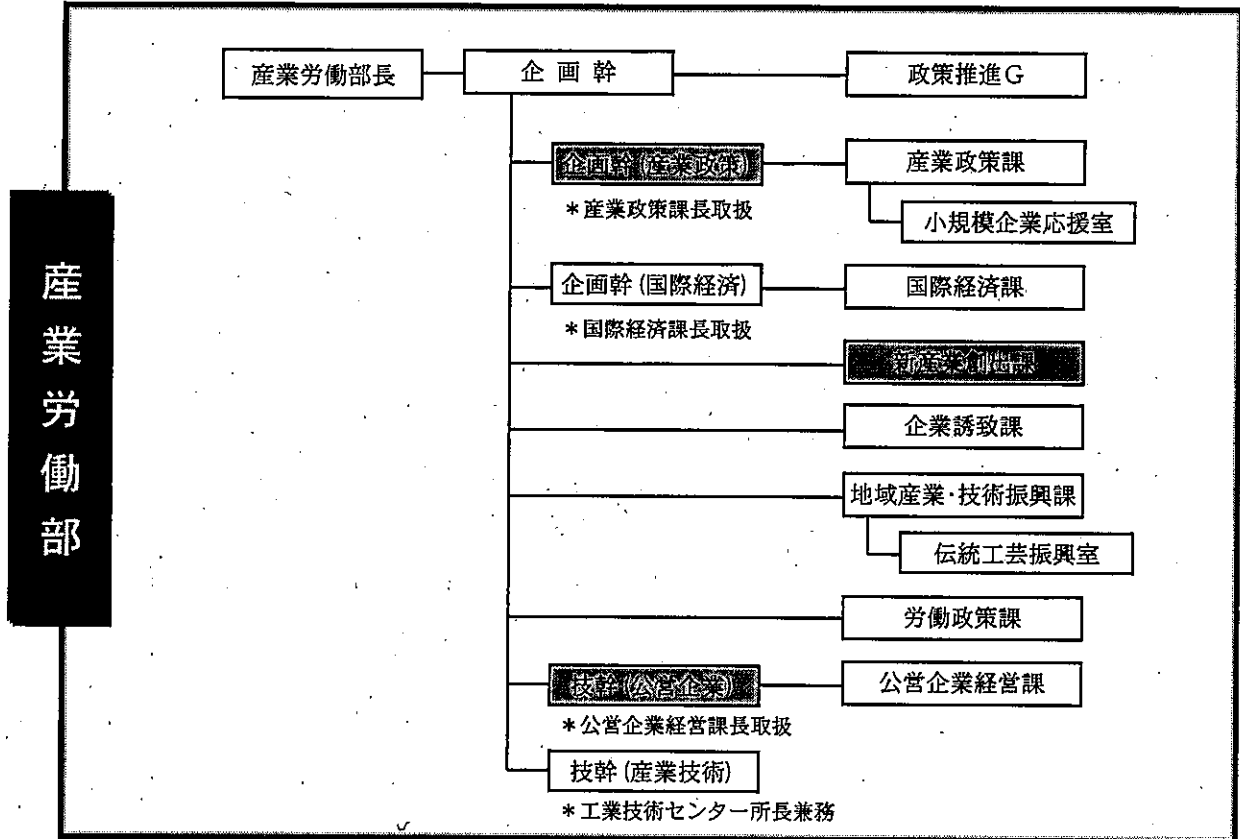


(28年度：7課→29年度：7課)

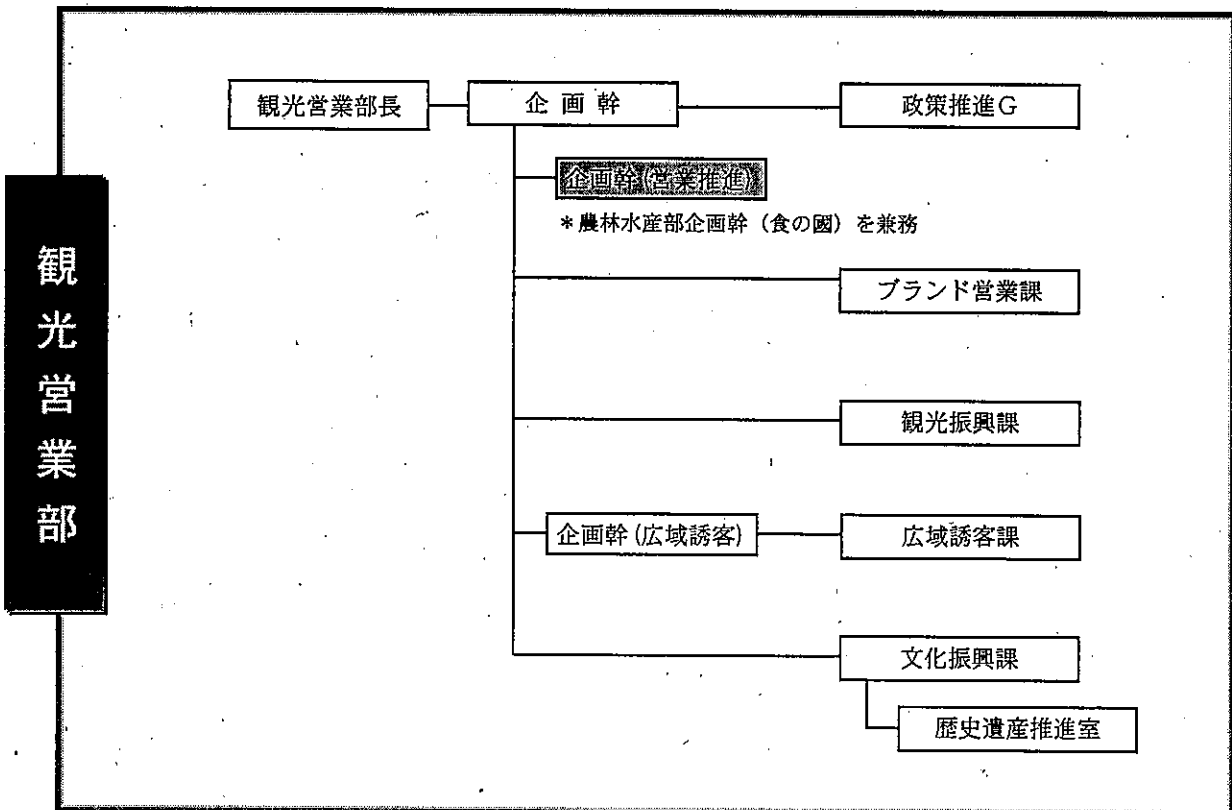
健康福祉部

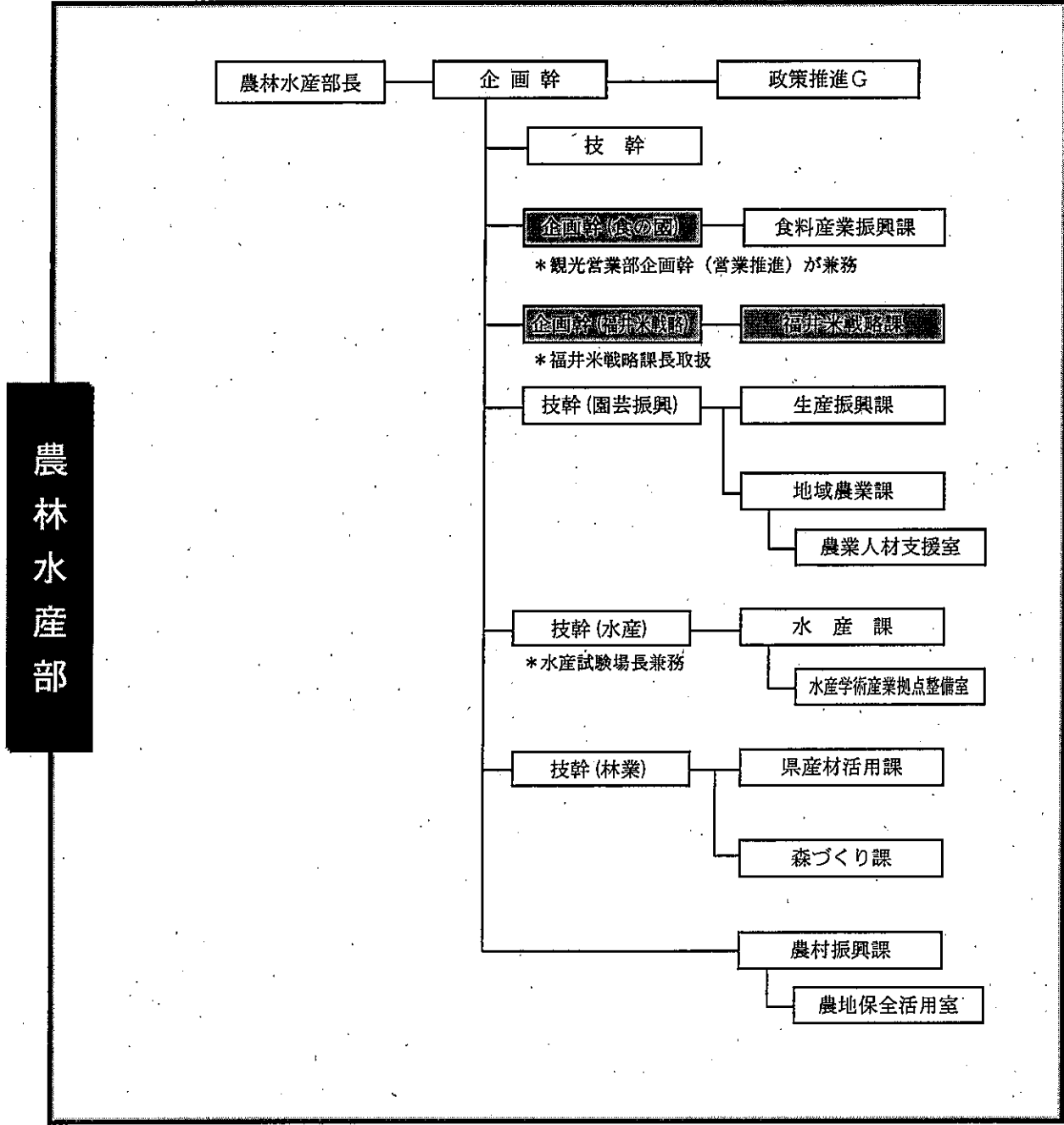


(28年度：7課→29年度：7課)



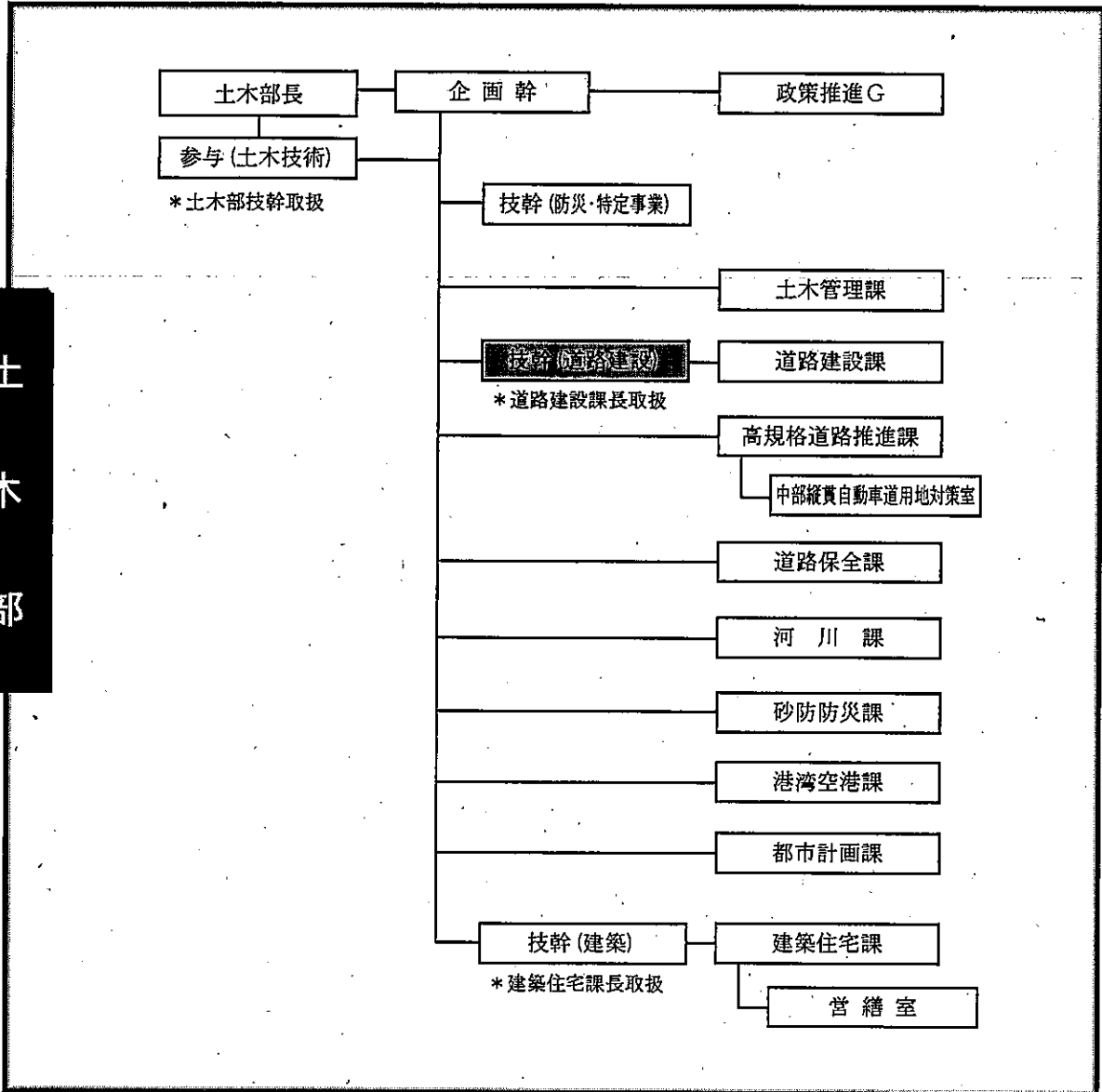
(28年度：4課→29年度：4課)





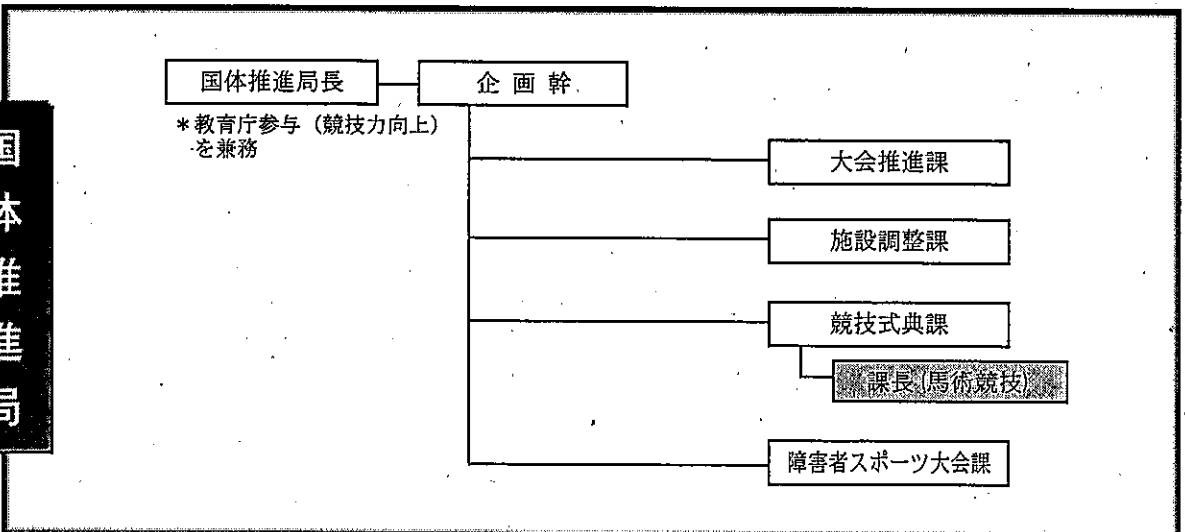
(28年度：9課→29年度：9課)

土木部



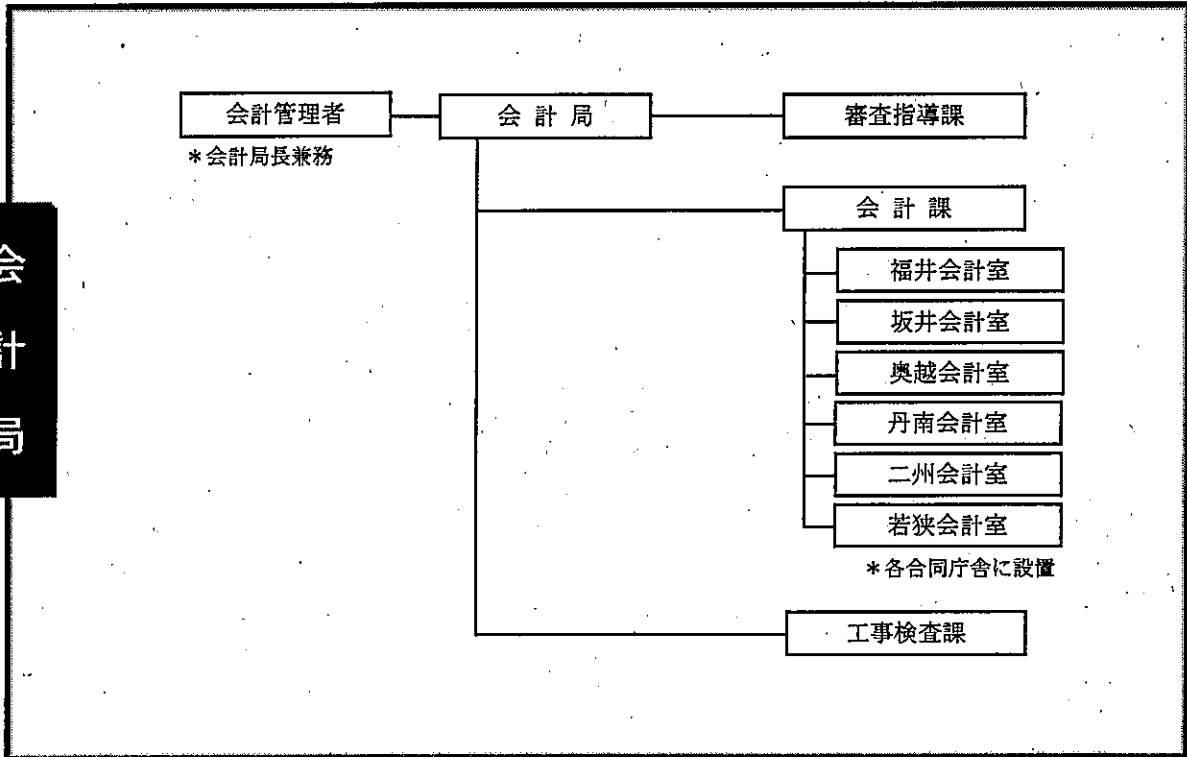
(28年度：4課→29年度：4課)

国体推進局



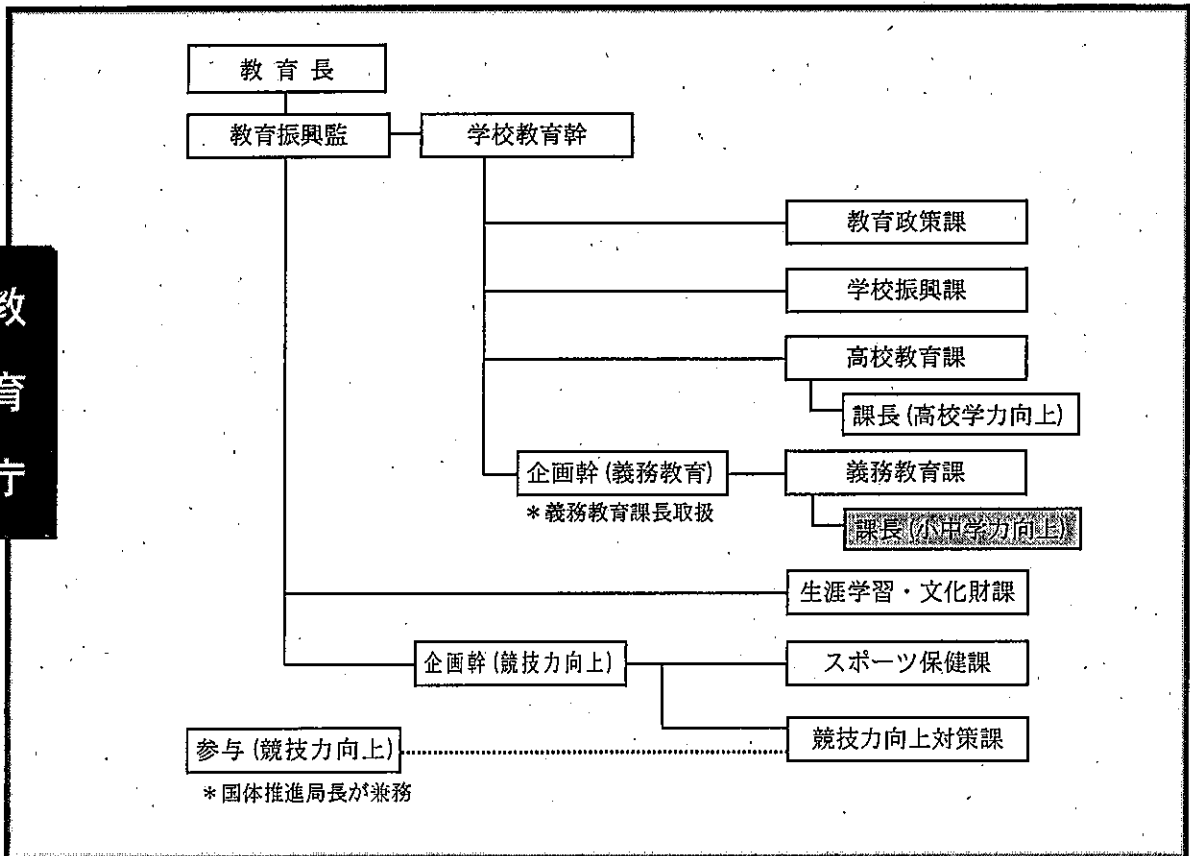
(28年度：3課→29年度：3課)

会計局



(28年度：7課→29年度：7課)

教育庁



※本庁における課数 (知事部局と教育庁の合計)

28年度：71課 →29年度：72課